

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業	①エネルギー価格高騰や物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化と生活者支援を目的として、町民等が町内で宿泊、飲食、物品購入等に利用できるプレミアム商品券を発行。 ②③ 商工会に対するプレミアム商品券発行事業補助金:28,000千円 《共通券及び応援券》 ・1組(共通券1,000円×5枚) (応援券1,000円×7枚)各券を1冊にまとめて1セット 1人あたり5セットを上限(50,000円) ・(プレミアム率)20%、購入額面10,000円に対し、2,000円分のプレミアム付与 ・(販売額)@10,000×15,000組=150,000千円 ④商工会	R7.4	R8.3
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業用資材価格高騰対策漁業者支援事業	①エネルギー価格高騰や物価高騰の影響により、水揚げに使用する発泡スチロール等魚箱の価格上昇の影響を受ける漁業者に対して、値上がり分の2分の1を補助し、事業の継続を支援。 ②③ 水産振興事業補助金(漁業用資材価格高騰対策漁業者支援事業):6,000千円 ・対象経費 I 各月の1日時点の魚箱の購入価格と令和2年4月1日時点の購入価格を比較した価格上昇分(1/2相当額を補助) ④浜坂漁業協同組合に所属する漁業者等	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	認定こども園給食費負担軽減事業	①エネルギー価格高騰や物価高騰の影響を受ける認定こども園給食において、子育て世帯の負担増の抑制を図るため、食材費の高騰部分を公費で負担する。(教職員等を除く) ②③ 認定こども園園児給食・食材費高騰(公費負担分):4,000千円 ④認定こども園園児の保護者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費負担軽減事業(令和6年度補正)	①エネルギー価格高騰や物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、令和4年度から半額免除している小・中学校児童生徒の給食費において、令和7年度は全額免除とし、子育て世帯の負担軽減を図る。(教職員等を除く) ②③ 小・中学校児童生徒給食費(公費負担・R6年度増加分):48,000千円 ④小・中学校児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費負担軽減事業(令和7年度予備費)	①エネルギー価格高騰や物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、令和4年度から半額免除している小・中学校児童生徒の給食費において、令和7年度は全額免除とし、子育て世帯の負担軽減を図る。(教職員等を除く) ②③ 小・中学校児童生徒給食費(公費負担・R6年度増加分):12,000千円 ④小・中学校児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	良質堆肥生産支援事業	①エネルギー価格高騰や物価高騰による飼料費高騰等の影響を受ける但馬牛を生産している畜産農家に対して、良質堆肥を生産し、耕畜連携を図るとともに、資源循環型農業の取り組みを進めることを目的として、おが粉購入費の2分の1を補助し、事業の継続を支援する。 ②③ 良質堆肥生産事業補助金:1,500千円 ・対象経費 おが粉の購入費用の2分の1以内 ④申請時に肉用牛生産を行っている畜産農家 肥料の品質の確保等に関する法律に基づき届出を行い、かつ、申請年度に堆肥成分分析を行っている者	R7.4	R8.3